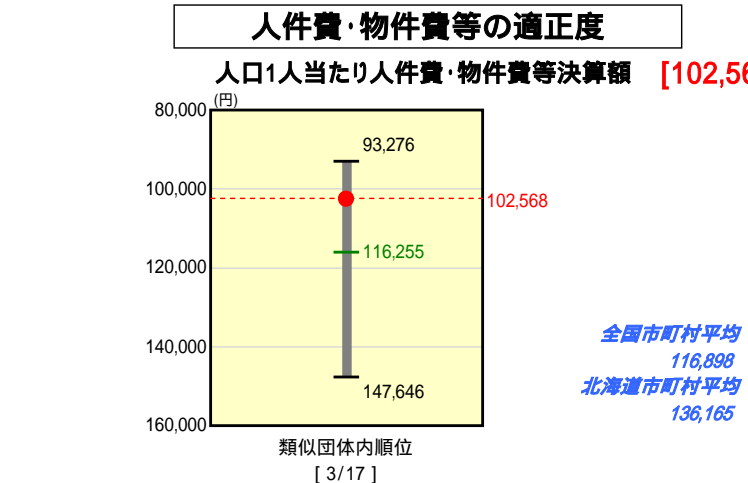
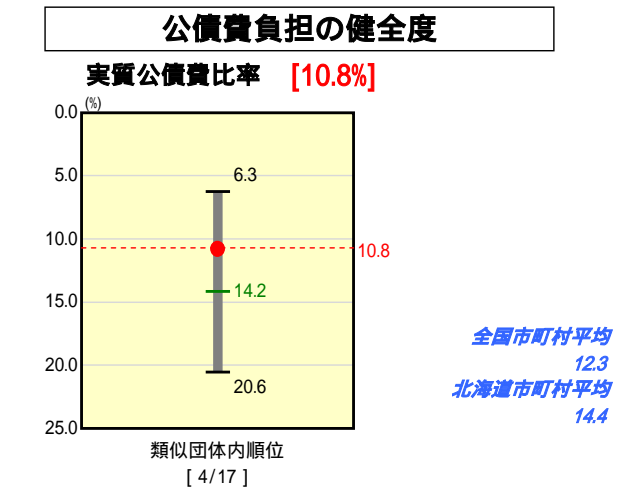
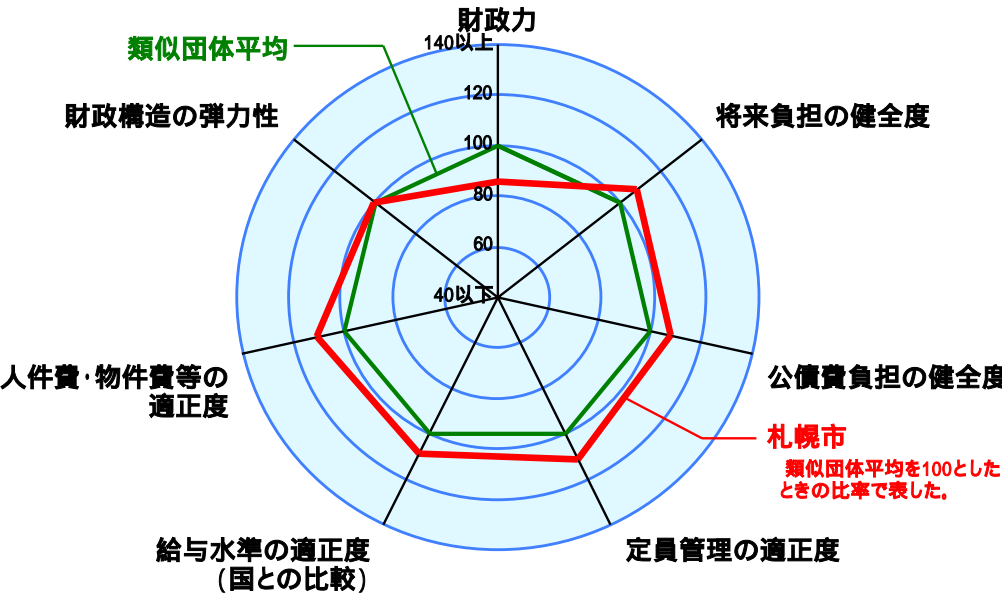
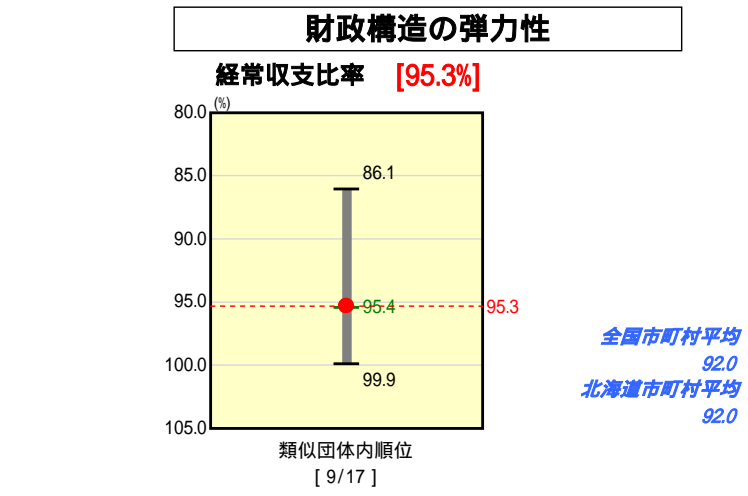
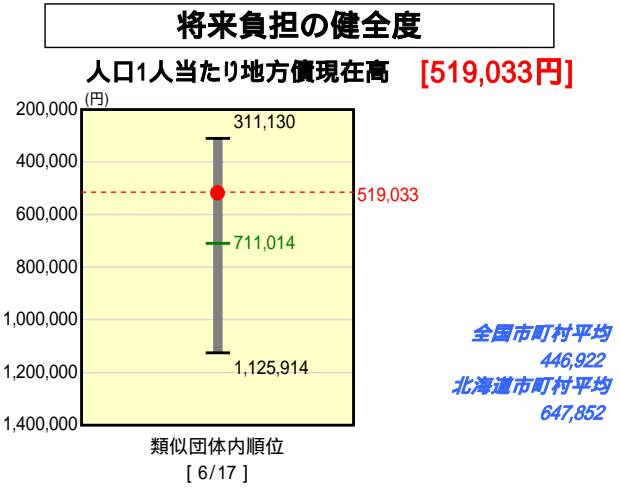
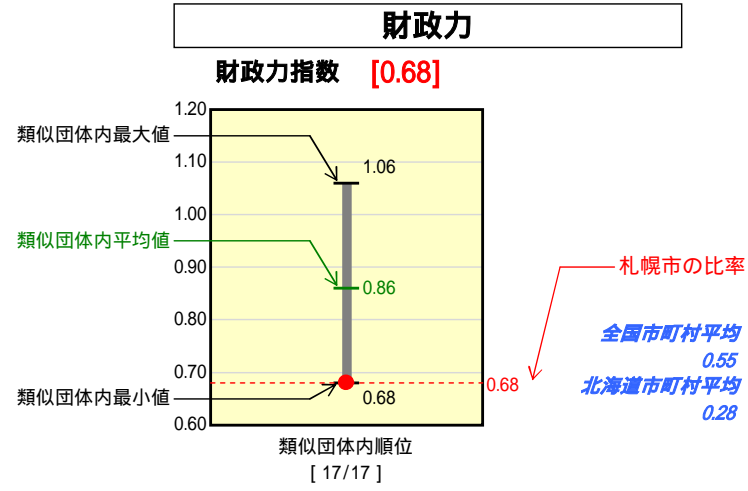


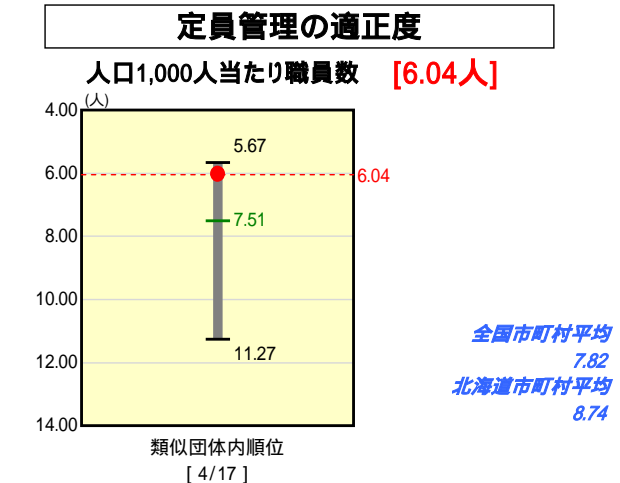
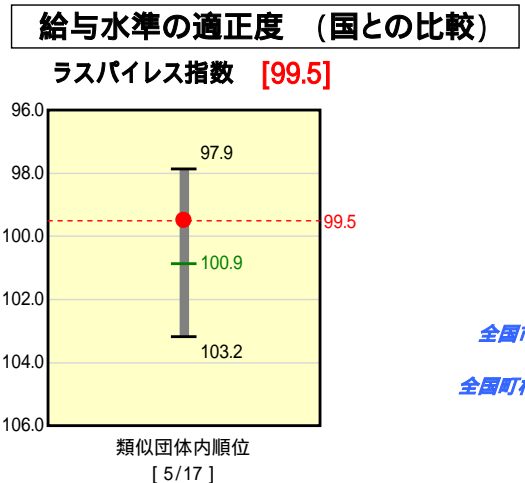
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 札幌市

人口	1,880,138	人(H20.3.31現在)
面積	1,121.12	km ²
歳入総額	770,954,966	千円
歳出総額	768,436,581	千円
実質収支	1,350,945	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【 財政力指数 】
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体内17位となっている。財政基盤の強化に向けては、税収確保の取組推進に努めるとともに、新たな産業の創出など種々の経済活性化策を推進していく。

【 経常収支比率 】
類似団体内9位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は93.0%で、類似団体内5位となる。平成19年12月策定の「札幌市行財政改革プラン」に基づき、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【 ラスバイレス指数 】
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスバイレス指数は類似団体平均100.9を下回る99.5(類似団体内中で低い方から5番目)となっている。

【 実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高 】
過去からの起債抑制策により、2指標とも類似団体平均を下回っている。前述「札幌市行財政改革プラン」においては、「市債発行額を元金償還額の範囲内」とすることとしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

【 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 】
類似団体では行っていない除雪費が多額なため維持補修費が高いが、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額では類似団体で3番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も「札幌市行財政改革プラン」に基づく見直しの推進などにより、一層効率的な行財政運営を行っていく。

【 人口1,000人当たり職員数 】
民間活力の導入や事業の見直しにより職員数の抑制に努めており、類似団体で4番目に低くなっている。